

(社) 国際厚生事業団の論点等について

主要な論点

- 1 フィリピン及びインドネシアとの経済連携協定に基づく唯一の受入調整機関として、外国人看護師・介護福祉士受入施設支援事業（候補者と受入施設とのマッチング）を実施しているが、受入施設と看護師・介護福祉士候補者とのマッチング方法の改善、コスト削減等の改革努力は十分か。

（参考）事業費 1. 3億円（平成22年度予算）（国庫補助なし）

- 2 外国人看護師及び介護福祉士の受入れ後の受入施設の巡回訪問等（外国人看護師・介護福祉士受入事業）の実施を国から委託され実施しているが、効果的に実施されているか。

（参考）外国人看護師・介護福祉士受入事業の概要

（1）事業内容

- ・看護・介護導入研修事業（入国後の候補者が受入施設で就労する前に、看護・介護分野の基礎研修を実施する。）
 - － 研修会開催数 2回（平成21年度実績）
 - 受講者 看護：インドネシア 173名、フィリピン 88名
 - 介護：インドネシア 189名、フィリピン 190名
- ・受入施設巡回指導の実施（受入れ状況の確認、就労・研修に対する指導等）
 - － 受入施設数 350施設（平成22年5月現在）
 - － 巡回指導件数 看護：47件、介護：53件（平成21年度実績）
- ・施設内研修のための教材配布等学習支援対策
 - － 18種類の教材、合計約13,000冊を配布（平成21年度実績）

（2）事業規模（平成22年度予算）

2. 7億円（全額国庫補助）（平成21年度予算は0.8億円）

（3）実施体制

支援事業部14名（うち巡回訪問室4名）

《共通事項（全法人）》

○ 当該法人の事務・事業に対する委託費等の国からの財政支出が適正な額であるか。事務・事業の実施に当たって冗費（ムダ）はないか。

○ 当該法人の組織は、当該法人の事務・事業を実施するために適切かつ効率的な体制であるか。また、管理部門の体制は過大となっていないか。

（参考）役職員の状況（平成22年5月1日現在）

・役員数10名〔理事長1名（非常勤）、理事7名（うち常勤1名）、監事2名（非常勤）〕
うち国家公務員OB3名〔理事長1名（非常勤）、理事（常勤）1名、監事1名（非常勤）〕

・職員数21名、（この他、非常勤職員3名）
うち国家公務員OB 1名
管理部門比率 14.3% (3/21)

○ 不必要な余剰資産などを抱えていないか。内部留保、積立金が過剰ではないか。

（参考）

（万円）

現預金 （流動資産）	有価証券	固定資産 （土地・建物等）	積立金・ 引当金等	その他	計
1,527	0	0	2,037	9,117	12,681

※内部留保率：－8%

※基本財産：1,000万円

(次ページに進む)

《外国人看護師・介護福祉士受入施設支援事業》

- フィリピン及びインドネシアとの経済連携協定に基づく唯一の受入調整機関として、外国人看護師・介護福祉士受入施設支援事業を実施しているが、国際厚生事業団を唯一の受入調整機関とする理由は何か。

(参考1) 外国人看護師・介護福祉士の受入について

これまで我が国が外国人労働者を受け入れてこなかった分野について、政府間の協定に基づき公的な枠組みの下で特例的な受入を行うものであるため、病院・介護施設での適正な就労・研修を両国政府が確保するため、相手国の送り出し機関と日本側のあっせん機関を一元化し、公正・中立的な立場から、病院・介護施設を厳格に審査した上で、外国人看護師等のあっせんを実施することとしている。

国際厚生事業団は、経済連携協定に基づく我が国唯一の受入調整機関として、厚生労働省告示により指定され、日本国政府より相手国政府に通報されている。また、当該法人は協定に基づき、相手国において送り出しを担当している政府機関との間で、当該法人を協定に基づく唯一の受入れ調整機関として合意する旨の契約を締結している。

(参考2) 外国人看護師・介護福祉士受入れ施設支援事業の実施内容

- ・ 受入れ希望機関の募集・要件審査
- ・ 受入れ施設情報の翻訳・提供
- ・ 面接・適性検査・日本語テスト（全ての候補者に対して現地で実施）、フィリピン・インドネシア現地合同説明会
- ・ 求職者情報の翻訳・提供
- ・ マッチングの実施・雇用契約の締結の支援

- !受入施設と看護師・介護福祉士等の候補者とのマッチングを行うにあたって、受け入れ施設と候補者双方のニーズへの対応や利便性の向上に、十分取り組んでいるか。

(参考) 外国人看護師・介護福祉士の受入実績

	フィリピン		インドネシア	
	看護師	介護福祉士	看護師	介護福祉士
平成20年度	—	—	104	104
平成21年度	93	190	173	189
平成22年度	46	72	マッチング中	マッチング中

- !マッチングのための申込手数料（3万1500円）やあっせん紹介料（13万8千円）は、高すぎることはないか。

《外国人看護師・介護福祉士受入事業》

○!外国人看護師及び介護福祉士の受入制度の適切な運営を確保するために受入施設の巡回指導や研修生の支援等が、十分かつ効果的に実施されているか。

(参考1) 外国人看護師・介護福祉士受入事業の概要 (再掲)

(1) 事業内容

- ・ 看護・介護導入研修事業 (入国後の候補者が受入施設で就労する前に、看護・介護分野の基礎研修を実施する。)
 - － 研修会開催数 2回 (平成21年度実績)
 - 受講者 看護：インドネシア 173名、フィリピン 88名
 - 介護：インドネシア 189名、フィリピン 190名
- ・ 受入施設巡回指導の実施 (受入れ状況の確認、就労・研修に対する指導等)
 - － 受入施設数 350施設 (平成22年5月現在)
 - － 巡回指導件数 看護：47件、介護：53件 (平成21年度実績)
- ・ 施設内研修のための教材配布等学習支援対策
 - － 18種類の教材、合計約13,000冊を配布 (平成21年度実績)

(2) 事業規模 (平成22年度予算)

2. 7億円 (全額国庫補助) (平成21年度予算は0.8億円)

(3) 実施体制

支援事業部14名 (うち巡回訪問室4名)

(参考2) E P A関係のその他の事業と実施主体 (平成22年度予算)

事業名 (所管省庁)	事業内容	実施主体	予算額
平成22年度「経済連携人材育成支援研修事業 (日比経済連携協定に基づく看護師候補者・介護福祉士候補者受入研修事業)」 (経済産業省)	日本・フィリピン経済連携協定に基づき来日の決定したフィリピン人看護師候補者、介護福祉士候補者を日本に受け入れ、6ヶ月間の日本語研修、及び社会文化適応研修等を実施	株式会社アークアカデミー 株式会社エヌ・アイ・エス 財団法人海外技術者研修協会等	19.6億円
日・インドネシア経済連携協定に基づくインドネシア人看護師・介護福祉士候補者に対する事前研修事業 (日・ASEAN 統合基金事業) (外務省・経済産業省)	日・インドネシア経済連携協定に基づき日本に受け入れられるインドネシア人看護師・介護福祉士候補者 (平成22年度、最大500名) に対して日本語の語学研修を含む6か月間の研修 (事前研修) (インドネシア2か月、日本4か月) を実施するものであり、日本政府が日・ASEAN統合基金 (ASEAN事務局) に拠出した拠出金を財源として実施	財団法人海外技術者研修協会	基金事業 (平成20年度第二次補正予算で16.2億円を拠出)
外国人看護師候補者就労研修支援事業 (厚生労働省)	日本語能力の向上を図るための日本語学校等の修学費や、就労研修の体制の充実を図るための研修指導者等経費等に対する支援を行う。	都道府県	2.5億円
受入施設日本語習得支援事業 (厚生労働省)	受入施設における継続的な日本語研修 (日本語講師の受入施設への派遣、日本語学校や養成校への通学) に係る経費を支援	都道府県	2.9億円
日本語定期研修事業 (厚生労働省)	集合研修で確認テストの実施、習得度の評価、個々の候補者に応じた適切な学習方針の提示などを実施	財団法人海外技術者研修協会	0.6億円

○!当該事業を、国際厚生事業団より効率的・効果的に実施できる他の団体はないか。

《地球規模保健課題研究推進事業》

○!当該研究推進事業は、指名型ではなく、公募型で実施できないか。

(参考) 国庫補助額 373万円 (平成22年度予算) ※補助予定

466万円 (平成21年度予算)

《役員の選任について》

○!70歳以上の厚生労働出身者の再任を行わないよう要請する大臣書簡を受けて、どのように対応するのか。

(参考) 70歳以上の厚生労働省OBについて

何らかの報酬を得て在職している70歳以上の厚生労働省本省課長相当職以上経験者については、次期改選期に再任しない等の取扱を検討することを、長妻厚生労働大臣

から法人代表者に対して要請している。(平成22年3月26日)